

DBJ Journal

ディービー・ジャーナル

No. **1**

CONTENTS

特集：日本政策投資銀行設立記念シンポジウム
「21世紀日本の進路」

「DB Journal」創刊のごあいさつ	2
特集1 / 基調講演	4
特集2 / パネルディスカッション	7
調査レポート1 / 90年代の日本経済を振り返って	12
調査レポート2 / グラフで見る日本産業の軌跡	15
INFO-TOPICS	18



日本政策投資銀行の広報誌「DBJournal」創刊号をお届けいたします。

日本政策投資銀行は、平成11年10月1日に日本開発銀行と北海道東北開発公庫の業務を承継して発足いたしました。

本行は、出融資等の機能を通じて長期資金の供給を行うといった金融機関としての機能（マネーバンク機能）に加えて、これまで両機関が行ってきたプロジェクト支援機能・情報発信機能（ナレッジバンク機能）をさらに強化することで、これら2つの機能を車の両輪として業務を行っていきたいと考えております。当広報誌は、その「ナレッジバンク機能」の一環として発刊したものであります。

本創刊号は、平成11年11月30日に開催された「日本政策投資銀行設立記念シンポジウム」の特集号となっております。当シンポジウムは「21世紀日本の進路」というテーマで、特にこれから10～20年の日本がどうあるべきかについて具体的提言や提案を中心に考えていく内容となっております。

今後は日本政策投資銀行の重点分野である「自立型地域創造」「豊かな生活創造」「経済活力創造」を中心にした政策テーマに焦点を当て、さまざまな情報を皆様にお届けしたいと考えております。

広くご愛読いただき、皆様のお役に立つ広報誌となれば幸いです。

平成12年1月

日本政策投資銀行
総裁 小粥正巳



Symposium

特集…日本政策投資銀行設立記念シンポジウム

(平成十二年十一月三十日(火) 経団連ホール)

「21世紀日本の進路」



基調講演

竹中平蔵 慶應義塾大学教授

パネルディスカッション

コーディネーター 鳶 信彦 ジャーナリスト

パネリスト 伊藤元重 東京大学教授

坂本春生 (株)西武百貨店副社長兼セゾン総合研究所理事長

竹中平蔵 慶應義塾大学教授

寺島実郎 (株)三井物産戦略研究所所長

Keynote address

特集 基調講演

21世紀日本の進路
(講演要旨)

慶應義塾大学教授 竹中平蔵

二十一世紀に向けての三つのタスク

これから十年、二十年ぐらいの日本経済について問題提起をしてみた。

二十一世紀に向かう日本経済については「大きく変わるチャンス」という見方と、もう一度危機が来るピンチに立つ日本経済」という見方の二つが可能である。このチャンスとピンチの二つに対応していくのが、現在の一つのテーマである。

われわれは八〇年代から九〇年代にバブルを体験したわけだが、歴史的にみるとバブルは、一流の国が一流になるとき、あるいは、一流の国が超一流になるときに生まれている。例えば十七世紀のオランダや十八世紀のイギリス、またアメリカも一九一〇年代から二〇年代にかけてのまさに「金持ちの時代」から大恐慌を経験している。このようなときにはどの国も一時的に著ることでバブルの陥穽に陥るのである。いまわれわれは二十一世紀に向けてそのバブルを克服して、新しい日本をつくる重要な時期に来ており、そのために三つのタスクをこなさなければならない段階にあると思う。

第一のタスクとしては金融危機への対処であり、そのためには一種の緊急避難が必要だった。これは一千二百兆円の資産マフ

レに伴って金融部門が大きな不良債権を抱えてしまったことに起因する。それに對しては公的資金を投入し、需要のスパイラル的な悪化を防いだわけである。このような緊急避難的な財政政策、金融政策が、第一のタスクをこなすために必要であった。

第二のタスクとしてはグローバルな市場経済、競争社会に対応したシステムを日本社会の中に作っていくことであった。日本を含む先進工業国が逃れられない一つの宿命がある。いまや、日本人より安い給料で働こう、日本人よりも長時間働いていと思う人たちが地球上で五十数億人いるという事実があり、われわれは毎日、そういう人たちに追い上げられている。この現実の中で、現在から将来にかけてわれわれはもっと強く、もっと賢くなっていなければならない。ものすごい市場圧力の中で、日本の社会の中に市場の圧力に耐えられるような競争システムを作っていくかなければいけない。そのためには規制緩和が必要であり、がんばった者が報われるようなシステムを作らなければならない。

第三のタスクは「知恵の時代」への対応である。「知恵の時代」においては、IT（情報テクノロジー）革命に象徴されるような新しい知識プロセスをいかに「コトロー」できるかという点が、一つの最も重要な競争の基本になってきている。

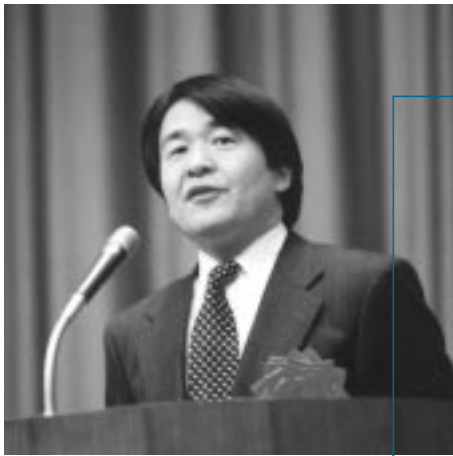
二つのリストラの必要性

緊急避難としての政策、競争社会に対応する政策、知恵の時代に対応する政策。この三つの政策をまとめるとしたら、それはまさに社会のリストラ・リチャージということである。これは社会の構造を変える、企業・産業の構造を変え、ともに個人の生き方を変えるということまで含まれている。

リストラという言葉が現在さまざまな場所で行われているが、リストラには一通りのリストラがある。一つはリアクティブな受身的なリストラである。第一のタスクつまり緊急避難としての対応、公的資金の投入であれ、大規模な金融対策にしろこれは明らかにリアクティブなリストラの典型である。

しかし、われわれは同時に二十一世紀に向けて新しい仕組みに積極的に対応できるような攻めのリストラ・プロアクティブなリストラを行わなければならない。日本の場合、九〇年代を通してこのリアクティブなリストラが遅れたために、今になってもリアクティブなリストラとプロアクティブなリストラを同時に行わざるをえないような環境に置かれてしまった。

先の三つのタスクについて、もう少し詳



竹中平蔵
慶應義塾大学教授

たけなか・へいぞう。
昭和48年一橋大学経済学部卒業、日本開発銀行入行。57年大蔵省財政金融研究所主任研究官。平成元年ハーバード大学客員准教授。8年慶應義塾大学教授。この間、経済戦略会議委員等を歴任。経済学博士。

しく検討してみたい。
第一のリアクティブなリストラ、緊急避難としての対策は、もうこれで終わったのである。九八年十月に六十兆円の公的資金の投入を決めてさらに十一月には二十四兆円という市場最大規模の経済対策を行ったことによつて、今年の一月三月期の日本のGDPは予想をはるかに上回る勢いで成長した。これは年率に換算すると八%くらい成長したことになる。
今年の四月、六月期も年率で換算するとやはり〇・九%くらい成長している。このまま七月以降のGDPがやや減速してゼロ成長でも、今年の経済成長率は年度で見ると一・二%成長するよう計算になる。
しかし、緊急避難の政策はまだ道半ばである。日本の不良債権処理は、今後引き継がれていく大きな課題であると同時に、現在はマーケットの信用リスクを全部政府が丸抱えにしたという状況になっている。中小企業を中心とした政府の信用保証は大変重要な役割を果たしたのだが、これはマーケットの信用リスクを政府に移し替えただけとの見方もできる。さびには銀行への公的資金注入も、これは必要であったわけであるが、実は気がついてみると民間のいくつかの金融機関については自己資本の約半分を政府が持っているという状況になってしまったのである。
しかも、緊急避難から平時の経済に戻るストーリーはまだ示されていない。緊急避難政策の結果、国家財政への依存があまりに高くなつてしまひ、財政赤字の対GDP比が今年一・二%くらいになる可能性があるのだ。あのレーガノミックスのときで

も、アメリカ財政赤字のGDP比は七%弱くらいだった。一〇%を超える財政赤字は異常な状況であると言わざるを得ない。

競争社会に相応しい新たな税制を

第二の、健全な競争社会を作るといふ点についてはどうである。規制緩和が叫ばれて久しいが、現状でもそれほど進んでいないのではないが、何よりも、がんばった者が報われるような税制を作ることが、その国の非常に重要なタスクであるのだが、それについてまだ十分な道筋が描けていない。税とこの国にはある意味でこの国のかたちがある。今、日本に問われているのは、税の仕組みを、がんばった者が報われる、競争社会にふさわしいものに早急に組み替えていくということである。

日本という国は、九割近くの人が中流意識を持っている国である。アメリカとは違って所得配分が平等であるということ、が、日本の一つの利点であった。ところが、厳しい競争社会に直面したとき、日本のこの平等社会をどのように維持するかというところが重要な課題になってきた。この問題は今後十年、二十年という長いスパンでわれわれが考えていかなければならない課題である。

最近のいくつかの経済学的研究によれば、日本はもうすでにわれわれが考えていたような意味での特別な平等社会ではないといふ。おそらくこれは、八〇年代から今日までの経済のグローバル化による通信情報革命およびIT革命の中で、それに乗って巧みに利益を上げていく一部の人が

ちよと、そのつじつたものから取り残されている人たちとの間の格差がわれわれが認識している以上に大きくなってきているといふことなのかもしれない。

アメリカの商務省は、キーワードとして「デジタル・ディバイド」といふ言葉を使っている。デジタル・エコノミーの中で社会がディバイド(分化)することで所得格差が広がり、社会階層が拡大してくるといふ意味である。

いずれにしても、IT革命の中で格差がつきはじめて、いままでの累進税制だけではもうカバーできないような新しい動きが出てきている。そうであるならば、結果の平等ではなくてむしろ機会(チャンス)の平等がこれに対応できるシステムを作っていく、ないしは、その中で一度失敗した人がもう一度チャレンジできる敗者復活のシステムを社会の中でいかに作っていくかということ、が、実は二十一世紀に向けてのわれわれの重要な課題になってきているのではない。

インターネット大国への可能性

第三の知恵の時代については、「ナレッジ・プロセス」といふのが非常に重要なキーワードになってきている。ビル・ゲイツの成功は彼がナレッジ・プロセスを支配する力を持ったからだといえる。実はあのアメリカでさえ、このIT革命の経済全体に対するインパクトの大きさの認識が、経済的なデータを踏まえて確認されるようになったのはせいぜい二〇〇三年のことである。

大変興味深いことだが、九七年くらいからアメリカの株価は本格的に上がりはじ



準が80%高いことも、デジタルネイティブを推し進める力となっている。

われわれはぜひIT革命の本質を考え、みなくてはならない。ひとつの例をあげよう。フィンランドの空港では携帯電話で自動販売機のコーラを買つていける。ある番号をダイヤルすると、コーラがストンと落ちてくる。これが通信情報革命の原点ではないが、自動販売機に電話をかけたコーラを買つていく要求を出し、同時に電話料金にコーラ代が課金される。後は飲料販売会社が売り上げにしたがって電話会社に請求するといったシステムである。

われわれは毎日ものすごい量の取引（トランザクション）を重ねている。いまのコーラの例でいうと、銀行でお金を引き下ろす取引、その引き下ろしたお金を「マシン」に替えるという取引、替えた「マシン」を機械に入れるという取引、さらに飲料会社の取引などが行われているが、携帯電話仕様の取引では、飲料会社と電話会社のトランザクションで事足りる。これこそがトランザクションのノストを限りなくゼロに近づける究極のIT革命ではないだろうか。

日本はこのIT革命の象徴であるインターネット大国になれる国である。インターネットは、単なる端末機の結合体であり、その端末機を作る技術において、日本は世界一の水準を持っている。したがって一億二千万人、一種の国民運動のようなつもりでこの中に入っていくべきだ。この

ようにすればトランザクション・ノストはゼロにできるのか」とマイニアを考える。この機械はまだ「こ」が使い勝手が悪いとかいろいろ検討をする。そのような過程を通じて日本は間違いなくインターネット大国になれる。

いずれにしても緊急避難としての政策、健全な規制緩和のできた競争社会を作ることに加えて、これからは知恵の時代に備えることが大変重要な課題になってくる。

一つ重要なことは、知恵の時代になってくるとやはり究極的には教育の質が問われてくる。日本の教育水準を高く保つために今後とも大いに努力していかなくてはならない。アメリカでは親の四三・三%が「大学院まで教育を受けさせたい」と答えている。日本ではこの数字が一・八%。韓国では四六%という数字である。ひよっとすると日本は、周辺国の中で極端な低学歴社会になる可能性もある。

横並びを打ち破る「志」を！

これまでの議論を踏まえて歴史を振り返ると、一九九〇年代から二十一世紀に向かう日本の経済は一九二〇年代から三〇年代の日本経済と大変類似しているのではないが、当時は第一次大戦の戦争特需後の反動で大変厳しい時期だったが、日本経済を活性化させるようないくつかの新しい動きが起きている。例えば、(1)電力といった

新しいエネルギーの導入や、(2)海外からの技術導入により自動車や電気機械といった今日を代表する産業の基盤が確立されたこと、また同時に(3)年功序列、終身雇用といった日本独特の雇用慣行が確立されたことがあげられる。さらにこの時期一九二三年の関東大震災の東京に代表される(4)新しい都市の基盤が整備されている。

これらを現在の日本経済に置き換えてみると、(1)の電力に替わる新しい技術革新としてITが、(2)の技術導入は、まさに今、金融部門で海外の金融ノウハウが導入されており、また(3)の雇用慣行も雇用の流動化に向けて新しいシステムが作られつつある。最後の(4)都市の活性化については、大都市の再生に形を変えて二十一世紀のわれわれへの課題になってくるであろう。

「このような環境にあつて、結局われわれに問われるのは、かつて先人が持っていたような高い志ではないだろうか。昭和三十年代に川鉄千葉が一貫生産の製鉄工場を計画した際に、当時の監督官庁、中央銀行は猛反対した。これに対して「志」を通してその実現に尽力し、日本の製鉄業の飛躍的発展の基礎を築いた旧開銀や長信銀、都市銀行のよう、今われわれに必要なのは高い「志」を持ってこれまでの成功体験をシェアしてきたという横並びを排していくことではないだろうか。日本政策投資銀行が「志」を持った日本の戦略本部になることを期待したい。

特集 パネルディスカッション パネリスト発言要旨

「蓄積」の時代から「流動化」の時代へ

パネリスト

伊藤元重

東京大学経済学部教授

いとう・もとしげ

昭和49年東京大学経済学

部卒業、54年東京都立大

学助教授、57年東京

大学経済学部助教

授、平成5年東京大

学経済学部教授。こ

の間、大蔵省金融調

題研究委員会、経済

戦略会議委員などを

歴任。経済学博士。



われわれは戦後、人類の歴史の中でも極めてまれな、大変高い成長率を経験してきた。ざっと見ても昭和三十年から平成二年のバブル崩壊の直前まで、日本の実質GDPはおそらく十四、五倍に増えたと思う。

経済戦略会議で各エノミストに日本の潜在成長力がどれくらいあるかアンケートを取ったところ2%という答えが出た。この結果を基に試算すると、今後三十五年でGDPは一倍になる。三十五年で十倍以上に膨れ上がった経済における企業や社会のあり方と、これから三十五年で二倍程度

になる中でのあり方というのは自ずから違ってくるをえない。現在、その変化の動きが、金融の流動化、企業組織や雇用の流動化、不動産の流動化などという現象となつて始まっている。

これまでの急成長の時代というのは基本的に何でも積み上げていく時代であった。例えば貯蓄資金を積み上げてそれで投資していく。家を買って住宅ローンで返しながら個人の資産を形成していく。企業であれば、若手を育成して人材を積み上げていく。つまりさまざまな資源を積み上げていく時代だった。

ところが低成長期を迎えて、諸産業が急激に変化するときにはいかにリセッションしていかっていくかが問われてくる。今までと違ったところに人を配置するとか、今までと違ったかたちで企業を置き換えていくとか、そういう意味で世の中が流動化していくなかでの企業のあり方をどう考えたいかがこのことが問われている。

(竹中先生のお話の中で)二十一世紀へ

のトリガーになるのはリスクマネーだと言われているが、投資には必ずリスクがあるわけだ、それをどう処理するかには三つぐらいしか方法がない。一つはリスクを取ってもかまわないという人に付け替えてしまう。二つめはこれま

での日本のように、懐の大きな大銀行にリスクを集めて体力で消化してもらい、一般投資家には安全でいてもらう。三つめが重要で、リスクというのは百に分けたり、一万に分けて細かくすることで、個々のリスク負担を減らす。今なぜSPC(特定目的会社)がこれだけ話題になるのかといえば、リスクを分散できるからだ。例えば新しいショッピングセンターをつくるのが、その地域にとつて非常に投資効率もいいし、可能性があるとしても、土地を買って建物を建てることを何も小売業が自らやらなくてもいい。SPCをつくって建設資金を小口の債券に分けて投資家を買ってもらい、その資金で本業、つまりリアルビジネスに専念すればいい。

教育投資でも、設備投資でも、不動産



投資でも、海外投資でも、研究開発投資でも、そこに投資するリスクをどのように社会で処理していくかを考えたときに、まず取り組まなければいけないのはそのリスクをできるだけ薄く広く分散できるような仕組みをつくることである。

NPOとか社会システムを変えることで社会政策ノストを下げられないかということについて言えば、これからの高齢化社会に向けてわれわれが老後を生活するための資金というのは、結局われわれ自身が賅わなければいけない。その観点から、今の日本の資産構造を見ると、やれることはたぐさあると思う。

経済戦略会議などでも言ったが、例えば日本の個人金融資産はざっと一千三百兆円ぐらいある。一説にはその七〇%ぐらいは六十歳以上の世帯に集中しているといわれている。さらに政府統計を見ると、六十歳以上の世帯の金融資産は二六%ぐ

らいで、七一%は不動産である。相当部分の不動産が高齢者の所有になっている。これを例えば「リバースモーゲージ」等の方策で、「持つ資産」から「使う資産」へと流動化させることでこれらを有効に活用できるような仕組みを考えるべきである。

また、日本の町とか社会というのは戦後の高度経済成長期に産業がつくってきてそれが今行き詰まっている。これからの地域社会がどんな役割を持つべきかと、とむしろ町とか地域というものが、産業を育てるようにならなければいけない。住み心地がよくて、いろいろな人が混在して住みながら、しかも弱者に対する仕組みがある。競争社会の中でオープンネットワークをとる。競争社会の中ではNGO、NPOのような組織から公的なものまであるが、そういう生活を守るというが、市場経済に個人が裸で直面しなくてもすむ、目に見える物理的な地域というのが非常に重要である。

経済の変化というのは、ビルゲイツがパソコンを作ったときのように、最初どこかわからないところで小さな変化が起ってそれがいつの間にか燎原の火のように広まっていく。今の日本の経済を見たときに、地味だけれども何か日本を変えそうな種がいくつかあると思う。日本政策投資銀行にはこれらの種を拾い上げて具体的なプロジェクトに結びつけて実現するといった点に期待をした。

バランスのとれた「三面体の生活」 （家庭、仕事、社会貢献）の実現に向けて



パネリスト
坂本春生

(株)西武百貨店副社長兼
セゾン総合研究所理事長

昭和37年東京大学経済学部卒業、通商産業省入省
61年札幌通産局長、02年

(株)第一勧業銀行顧問、平成9年(株)西友代表取締役副社長、(株)西武百貨店代表取締役副社長。

さかもと・はるみ

私の十五年後を考えたとき、「こつでありたいと思う個人の生活」というのは、一言でいえば「三面体の生活」ができていくことだ。まず愛情を持って支え合う家庭人、それから自分の能力を發揮して自己実現をする職業人としての仕事人、もう一つは社会的な連帯ないし社会貢献ができる社会人。今は家庭人と仕事人が非常に多く、なかなか社会人というのはいない。しかし、これから十五年、ポフンティア活動やNPOなどに努めて参画していけば、私の人生トータルとしてその三つの面がうまくバランスできるようになっていると思う。

これまで私は自分で自分の人生を設計し、実行してきたので、子供にも子供の人生があると思っている。だから私は将来

老人介護を受けるようになった場合も、必要なコストを自分で用意しておくことで、身内以外のプロフェッショナルな介護を受けたいと思っている。その介護についても、国、企業、地域、NPOそれぞれが行うそれぞれのかたちがあつていい。国がやるような画一的なサービスから外れたもの、企業的な採算から外れたものをNPOがカバーするといった選択肢があつていい。それにより、老後の生活のバリエーションも広まるし、そういう多様性のある社会が必要だと思う。同時に挑戦の機会ももっと増やしていくことで、居心地のよい社会ができると思う。

少子化については、なぜ子供を産まないのか考えたとき、経済的、精神的な教育の負担とか住宅問題もあるが、働く女性の問題が大きい。働くことと子育てを両立させることは現在ではまだまだ大変難しい。企業にしても、有能でも育児休暇で休む人より、ほどほどの能力で休まないですら会社に來る人のほうがいいと、女性の能力の使い方を間違えている面も多いのではない。

働く喜びとか社会的に存在する意義を知った女性が、三面体の中の家庭人として成立しにくいというのが問題なのだが、

これは女性だけの問題ではなく、男性も家庭人として失格となるような働き方というのは非常におかしいと思う。そういうことからいって、働き方はもっと多様であつていい。報酬が多いかわりに長時間働く人、お金は欲しいけれど、家について働けるある一定期間だけ働ける、年俸制で成果をもらえばいい人とかいろいろあつていい。

ただ、楽で自由な人生というのは、おそらく望むべくもない。例えばの話、社会主義は楽だけれども不自由である。市場主義は自由だけれど、必ずしも楽ではない。どのくらい楽さを取り、どのくらい自由を取るか、とどちらが自分にとって居心地がいいか、これは個人の人生観からくる自己選択、自己責任だと思うが、これからは自由がより強く求められよう。

仕事人としていえば、これからの製造業にとって重要なことは、竹中さんがおっしゃったソフトウェア、市場の顧客を引き寄せる力、製造企画力というかインターネット・ビジネス・プラットフォームがもしもありませんが、それをどうやって製造の中に取り入れていくかが重要となる。例えばアメリカの小売業ウォルマートは、世界各国で一番安いところで製造したものを自分のところで、まさにインターネットで売っている。

最近日本のアパレル界で大変はまっている言葉に「SPA」というのがある。製造小売業の意味で、自己リソースで企画、生産し、販

売する。どんなものが顧客を引き付けるか消費財の市場をいちばんよく知っているのは小売りだから、小売りがプロデュースして作っています。今まではメーカーが価格を決めて、それに卸が上乘せして、小売りはそれで売るといつてきたのが、小売りが顧客とネゴシエートして価格を決めていくようになってきた。だから正価とが定価とも崩れてきている。そういう意味で、小売りだけではなく、製造業という概念が変わってきているのではないかと。どこまでが製造業で、どこまでが小売りなのかはつきり分けられない。さらに小売りでいえば、最近、盛んな活動をしている企業が出てきているが、それが「パートナー」か「ジョイント」した業種・業態に収まらない、何の業態かわからないという例が増えている。

これからの世の中は競争が激しくなる。どこにも、自己責任が問われるようになる。一方、人間はますます忙しくなるのだから、二十一世紀は忙しなくしなければならないこと、忙しなくなる社会になるのではないかと。芸術活動、スポーツ、ミニミニショー、したいことはたくさんある。それらに関連した消費がもっと出てくれば、必要のないものを無理に買わせる消費需要ではなく、もっと人間らしい心の満足を満たす消費需要が増えてくると思う。

そうしたことを踏まえて、日本政策投資銀行に期待するのは、これからは業種や地域といった観点からの平等主義よりも、今まで以上にプロジェクト自体を優先して選んでいくような方向に進んでいただきたい。

また、最後に今後の日本を考えるうえで、現在の政治のリーダーを選ぶ仕組みについて考える必要がある。大統領制は無理にしても、せめて首相公選として四年間はそのリーダーに任せることで、国民のた

日本型ソフトウェアの実現に向けて



バネリスト
竹中平蔵
慶應義塾大学教授
(プロフィールは
5ページ参照)

これから十年、二十年後ということまで考えたとき、日本の人口は二〇〇七年でピークになり二〇〇八年から減り始める。

平時で人口が減り始めるというのを、われわれは初めて経験する。二〇一五年に私は六十五歳になって高齢人口に入るがそのとき人口の四分の一が老人である。もう二〇二〇年くらいから非常にいきり貯蓄率が下がってくる状況になる。日本は今、圧倒的な貯蓄超過経済になっている。少々なことでは国際収支は赤字になんとかなっていくが、その条件が崩れてくる。

そう考えると、二〇一〇年くらいまでに社会全体も、個人も一生懸命いろいろ準備をしなければいけない。

競争の時代だから「フティネット」が重要になるといっつのは間違いない。しかし個人

めに中長期の構造改革を実行してもらって、余裕とリーダーシップを与えると同時に責任もきちんととってもらうことが重要である。それが実現できれば二十一世紀の日本はがなりよくなると思う。

が老いていくといっつとはわかつてはいるわけだから、老いていくときの責任も自分で設計するのは個人の責任だと思つ。ただし人間はいつ死ぬかわからないから生命保険に入り、逆に予定よりも長く生きてしまう可能性があるから年金が必要になる。あくまでそこにあるのは自分で自分の一生に責任を持つといっつていい。

私は二十世紀の日本は「アングロサクソンのハードパワー」に乗っかって、日本なりのマネジメントをやってきたと思つ。ハードパワーにはモノを作る生産力とモノを壊す軍事力があり、その両方をアメリカは持っていた。かつてのイギリスも持っていたから、二十世紀はアングロサクソンが非常に大きな存在感を持った。

しかし、今また、アメリカがすごいと皆が思い始めたのは、「ソフトウェア」といっつ相手を引き寄せる力も強大に持っていることだ。グローバルスタンダードはまさに世界中を引き寄せるわけだし、英語といっつ言葉も「ホールディング」といっつ経済学者は、インターネット・システムス・パワー(システム統合

力)と呼んだが、例えば「ウィンドウズ」のようなものを日本がいかにしたら持つことができるか。つまり、これからは新しい「日本型ソフトウェア」を作ることが重要である。

ITに関連していえば、日本には個々の技術基盤やアイデアはあるが総合戦略がないといっつのは、まあ、そのとおりで、ならばIT戦略会議でも設けたらといっつても、通信コストが高いといっつ大問題が出てくるなど、何かを先に進めようとしたときにいくつかの大きな障壁が出てくる。それを突破する二十一世紀に向けての「ソフトリカー」になるものは、「リスクマネー」といっつ概念ではないかと思つ。チャレンジに対するそのリスクを取れるマネーを「マーケット」で用意しておかなければいけない。

例えばアメリカとスウェーデンを比べると、アメリカは非常に大国だし、スウェーデンは小さな実験国家で、高福祉・高負担の国で対極にある。ところがリスクマネーに関しては、四〇一KとかESOPとか結果的にいっつ国民の健全な貯蓄がリスクマネーに回るような非常に似た仕組みを両国とも採用していた。

日本でもそうしたリスクマネーの新しい根本的なルートを作らなければいけないが、実は二〇一〇年から日本政策投資銀行も財投債、財投機関債等々で新しい資金調達を求められ、それは非常に重要なきっかけになるだろう。リスクマネーのルートを健全に作ることに同時に、政策投資銀行が果たせるような情報の外部経済効果といっつが、カウベル効果のようなものを組み合わせていくといっつのが、当面考えられる

日本政策投資銀行設立記念シンポジウム

「この政策ではないかと思う。」

二〇〇一年にはベイオフ解禁がある。国際会計基準の適用が二〇〇一年にはほぼ主要部分が完了する。中央省庁の再編が二〇〇一年一月である。日本政策投資銀行の運転資金の融資が二〇〇一年までである。やはりこの二年間にわわわがどのような決意を持って仕組みづくりをできるかというのが、大変重要なポイントになってくるのではないかと思う。」

そういった二〇〇一年までの問題をクリアすることができれば、二〇〇〇

年代の最初というのは二%成長を実現できるだろうし、そこで財政の再建という問題に取り組まなければいけない。そうすることによって初めてわれわれは、子供たちの世代に責任を持てる日本を残せるのである。

ひょっとしたらわれわれの世代はイナコになってしまつのではないか。つまり食い尽くるだけ食い尽くして、子供たちに何も残さないうわわわが「イナコ」になるかどうかの瀬戸際がこの二年間、二十一世紀について今この時期ではないだろうか。

アングロサクソン同盟からの脱却

パネリスト
寺島実郎
(株)三井物産戦略研究所
所長



てらしま・じつじょう
昭和48年、早稲田大学大学院政治学研究所修士課程修了、三井物産(株)入社、平成3年米国三井物産ワシントン事務所副部長、9年三井物産(株)業務部総合情報室長、11年(株)三井物産戦略研究所所長。この間、早稲田大学客員教授等を歴任。

日本の二十世紀を外から見た場合、百年のうち四分の三をアングロサクソン同盟で生きてきたアジアの国という顔を持っている。つまり前半の二十年間は日英同

盟に、後半の五十五年間は日米同盟に支えられてきており、その間の二十五年間は日本人としては思い出したくもない時期である。そのため、今、日本の成功体験イメージがアングロサクソン同盟によってつくられてきたことのプラスマイナスが大いに検証される時期にさしかかっている。

これからの二十一世紀に、われわれが国際社会で取り組んでいかなければならないテーマを一つだけ絞って込むと、「中国とどう付き合うか」ということだと思つ。二〇五〇年には二十億の人口を擁する中国の存在感の高まりに日本はこれから直面し

ていくわけで、今までのように日米関係を大切にしていれば外交軸が安定していたのは異なる時代を経験することになるであろう。

もう一つ、日本の二十世紀モデルの特色は通商国家モデルであった。われわれは国外から資源を導入して、優秀な労働力で加工し輸出するというのがこの国をつつてきた。しかし今、そういう外需に依存した国づくりから、実需につながる内需の安定的拡大をどこまで構想できるかが迫られている。これらを考えると、あと数年のうちにとつて手をつたかによって日本がどうなるかが様変わりする非常に大事な時期に来ているのではないだろうか。

IT革命についてはすべての業態で生産性を高め、コストを下げる大変ポジティブなインパクトを与えているがアメリカの場合、九〇年代に入ってIT革命の成果を最も大きく吸収したセクターが金融だった。その結果、金融工学が育ち、デリバティブを生み出し、实体经济から乖離した金融経済の肥大化が起きている。

これに対して私は、広い意味でのモノづくりの分野、農業や製造業、建設業にもITつまり情報ネットワーク技術を取り込んで、日本のモノづくりの高付加価値化を図っていく必要があると思つ。そのなかでアメリカとは違ったITの活用というのが見えてくるのではないか。問題はなぜかく

優れた個別の要素を持っていても、それをトータルに生かす総合設計を描く力が日本には欠けていることだ。つまり大事なものは「プロジェクト構想力」であり、例えば公共投資をするにしても未来につながるような狙いのはっきりしたメリハリの利いた金の使い方ができるかどうかである。そのあたりに今後の日本政策投資銀行の役割と重要性があるのではないか。

ではそうしたシステム統合力、ソフトウェアを高めるための人材をどのように育てなければよいか。そのためには、アカデミアと連携して、研究開発、情報力強化を行っていく必要がある。そうしないとどんな業態・企業もこれからは生きていけない。

また、IT革命の流れの中では職場のフラット化が進み、会社に依存して自分の人生の満足が得られる度合いというのがかなり減少するなど、働くことの意味がこれまでと全く違ったものになるであろう。そのため、会社に軸足を置きながらも、もう一方でしっかりと社会とか地域コミュニティとかに軸足を着けておかないと、二十一世紀の職業人というのは精神的にもすごくアンバランスになってくる可能性がある。

その点、アメリカという国で一つ誤解されているのは、苛烈な競争社会で市場主義だけども、それを補完するいろいろな社

会インフラにも努力がなされていることである。その代表がNPOであり、現在百二十万団体、一千万人の人がそこで働いていることだ。しかも無償のボランティアではなく、二、三万ドルの年収を得ていることに注目すべきだ。このNPOは、公的な目的のために社会システムの中でどうしたら高齢者が誇り高く働ける場、社会的に貢献できる場を確保するかを、社会学（ソーシャル・エンジニアリング）の発想をもって考えていくうえで、これからの日本にとっても非常に重要である。

また、もう一つ重要なのは、NPOが社会政策のコストを下けていることである。例えば税金で高齢化社会を支えていくとしたら、どんな仕組みを考えたところで莫大な税金を使わなければならない。しかしNPOの発想で、非営利団体が裾野広く福祉の分野を支えてくれるような仕組みを積み上げていけば、社会政策のコストを下げられる。

本来、官と民の間には公という概念があるはずなのに、これが欠落してしまっただけで戦後日本の大きな問題である。この「どうやら自分たちができることをみながら解決していけるかを探究する」という参画型の仕組みとこの「どうやら自分たちができるかを、居心地のよい社会を設計できるか」というかが決まってくるのではないが、

例えば、いまヨーロッパ社会で行われているような、市場経済下での社会政策はどうあるべきかを探究していくようなさまざまな実験は、今後の日本を考えるうえで大きなヒントになるだろう。十一カ国でスタートしたユーロや、国境を越えた地域連

携を目指すバルト海都市連合等、欧州モデルの中には今の日本に近似したテーマがいくつかある。われわれ日本人は、過去五十年間「アメリカとの同盟イコール外交」と

居心地のいい社会と人生を目的にした イタリア人の働き方を見習う

コトディネーター
高 信彦
ジャーナリスト



しま・のぶひこ
昭和42年慶應義塾大学経済学部卒業、毎日新聞社入社、56年ワシントン特派員、62年毎日新聞社退社、フリーとなる。TBS、テレビ朝日などのTVやラジオ等のキャスター、コメンテーター、また経済審議会部会委員等を歴任。

思ってきたために、世界が見えているように実はアメリカしか見えていないところがある。その視界をもっと広げなければいけないのではないだろうか。

ち出していけば新しいチャンスの時代を切り開けるのではないだろうか。

それにつけても、アメリカのすゝきは、二〇〇一年一月のクリントンに代わる新大統領就任に向けてすでに超党派で、二〇二五年のアメリカの戦略を考えていることだ。そこでは、同盟関係を大きく見直すべきだろうと、国家もNPOと連携していく必要があると、中長期的な選択肢を持った構想を描いているのだ。

一方で、私は最近イタリアという国を非常に見直している。居心地のいい人生、社会を築くため、イタリア人は、一番がサッカー、二番が会話、三番が食事、四番が恋愛・友人、五番が母親つまり家族を人生観とし、皆が何のために働くかという目的をきちんとして持っている。しかも、それを社会全体で築かないと、居心地のいい社会、コミュニケーション、居心地のいい人生が送れないのではないかとという暗黙の了解があるようにみえる。

意外なことかもしれないが、イタリアの一時間当たりの労働生産性を見ると、九八年は世界第三位くらいで、二〇二五年

間でも五位以下になったことはない。一方で、日本は九八年は確か先進十二カ国中十一位で、七位以上になったことはない。つまり、日本人は真面目で勤勉だけれどもタラタラ働いていることになる。上司が残っているからなんとなく帰らないとか、土日も接待でゴルフするとか、仕事しているのが遊んでいるのかわからなかったりする。そういう意味では人生や仕事にメリハリをつけることが大事だといえる。

またイタリアには中小企業が多いが、世界一のモノをつくっている企業が非常に多い。例えばスーパーカーなどではイタリアは抜きん出ているし、アパレル、家具、食材、建築デザイン分野でも卓越したものを持っている。それはなぜかというと、第二次大戦後、リラの価値が大暴落してドルをもらうような仕事をしなければイタリアの企業はやっていけないからである。しかし、売上高や利益だけを目標にし、人生を犠牲にした働き方をしない。そんな中で、優秀な中小企業が生まれきたというのがイタリアではなかったが、

イタリアや北欧など、超経済大国ではないが、国際的に存在感があり、したたかに豊かに生きている国は少なくない。かつて開銀などが、ビジョンを打ち出して日本の高度成長を引っ張ったように、二十一世紀の日本をどこへもっていくのか、新しい日本政策投資銀行も大きな構想力、志をもって生まれ変わる気概を持つて欲しい。

九〇年代の日本経済を振り返って

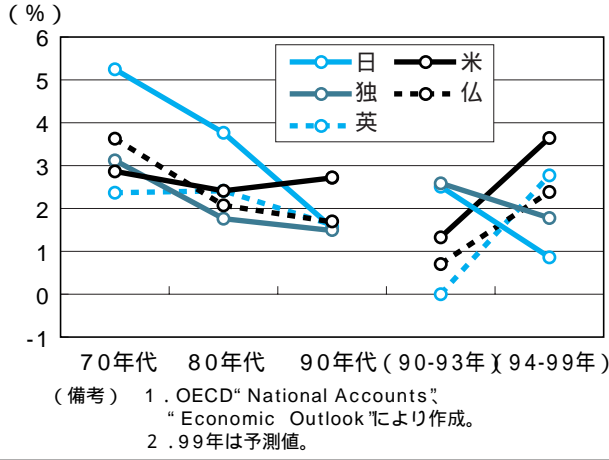
—最近の「調査」より—

日本政策投資銀行調査部経済調査班

西暦二〇〇〇年という新たな節目を迎えた世界経済をみると、米国の景気拡大はこの一月で百六カ月と、戦後最長だった六〇年代に並び、欧州は単一通貨制度の定着に向けて着実な足取りをみせ、アジアは経済混乱から急速に立ち直ろうとしている。

これに対し、日本経済は緩やかな回復

図表1 主要先進国の実質GDP成長率の推移



途上にあるとはいえず、民間内需には未だ力強さは感じられない。こうした違いが顕著になった九〇年代を振り返り、日本経済の現状を考えてみたい。

折 成長率の下方屈

七〇年代から八〇年代にかけて、日本経済の成長率は五%台から四%弱へと低下したものの、G5(日・米・英・独・仏)の中では最も高かった。九〇年代に入っても当初は、バブル期の成長の余韻が残っていた日本の成長率が高く、不況の最中にあつた米国や英国を上回っていた。しかし九〇年代半ば以降は、日本の成長が失速するのを後目に、米欧の成長率が高まり、それまでとは様変わりとなった(図表1)。

九〇年代の日本の成長率低下は、バブル期の需要行き過ぎの反動という面はあつたが、それだけでは、長期にわたる低迷を説明できない。消費の主体である家計も、設備投資の主体である企業も、大きな変動を経て、期待成長率を低下させ、リスクに敏感になった。

保守化した消費・貯蓄行動

八〇年代を通じて、消費は順調に伸び、貯蓄率は低下を続けた。ところが九〇年代に入ると、貯蓄率は下げ止まり、横ばいとなった。六十五歳以上人口が七〇年の七・一%から、九八年に一六・二%に上昇したにもかかわらず、ライフサイクル仮説が想定するような、貯蓄率の低下は九〇年代には起こらなかった。

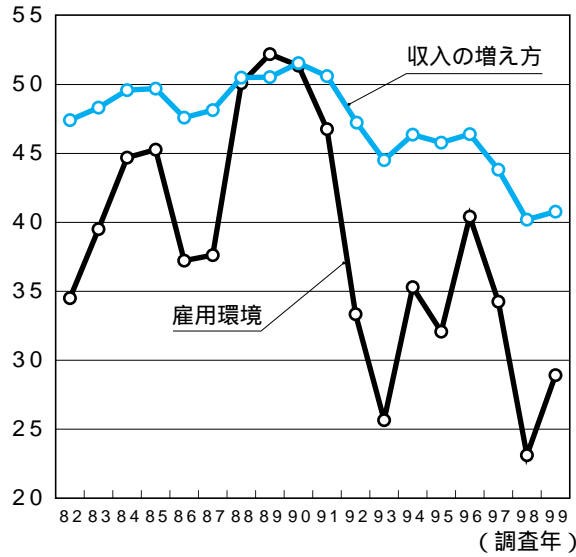
九〇年代後半の消費低迷の背景には所得・雇用の不安定化と、老後への不安の高まりがあつた。九〇年代に入り、それまで安定していた個人所得が伸び悩んだ。当初は金融資産利回りの低下や個人事業の不振を背景に、財産所得や個人企業所得が下落したが、九七年度からは雇用者所得の低迷が鮮明になった。消費に対する意識調査でも、雇用と所得の環境が九〇年代に入つて、大きく低下した(図表2)。

老後への不安の高まりが消費を抑制しているのは、貯蓄目的の動きに表れている。不時の災害への備えや住宅購入などの貯蓄目的が低下する中、老後に備えての貯蓄が唯一、九〇年代に入つても割合を高めた。資金運用面でも、もともと安全志向が強かった個人部門は、九〇年代には預金の割合を一層高めた。

不安定化、消極化した企業の投資行動

九〇年代の設備投資は、安定的に高い伸びを示した八〇年代とは対照的に、平均的な伸び率は大幅に低下し、変動の大ききさにおいても七〇年代に匹敵する不安定な動きとなった。特に、八〇年代に安定して伸びていた非製造業の伸び率低下と、変動拡大が響いた。

図表2 消費者マインドの変化



(備考) 1. 経済企画庁「消費動向調査」により作成。
 2. 今後半年先の变化を5段階評価し、回答の構成比で加重平均したもの。99年は3、6、9月調査の平均。

業種ごとに細かくみても、九〇年代は業種個々の変動拡大に加え、業種間の変動の相関も上昇し、バブル崩壊や金融システム不安などのメクロ的ショックが、幅広い業種に伝播し、増幅された可能性がある。九〇年代には、経営者の投資姿勢も消極化した。当行のアンケートによると、設備投資選定の基準は、八〇年代から九〇年代にかけて、「成長性の高いものを優先」する割合が低下し、「早期の収益改善を優先」する割合が上昇した。また、「収益率が高いものを優先」する割合が低下し、「確実性の高いものを優先」する割合が上昇した(図表3)。

パート比率高まる雇用
 失業率の上昇に象徴されるように、雇

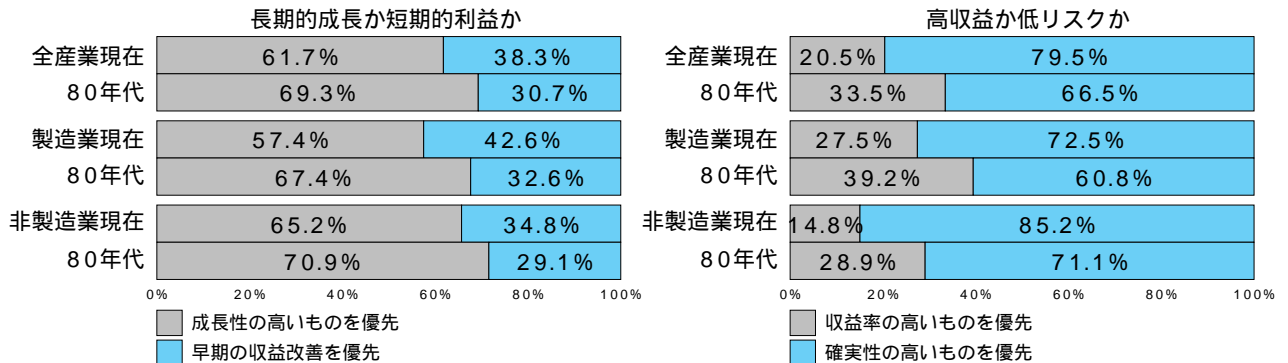
したが、雇用全体が大幅に流動化したわけではない。日本型雇用構造の変化がいわれて久しいが、平均勤続年数はほとんど低下していない。九〇年代の転職入職率(中途採用率)は、雇用情勢が厳しかったこともあって、八〇年代よりも低下した。こうした中途採用の門の狭さが、失業期間の長期化など、失職した場合のリスクを高めているともいえる。

雇用面で九〇年代に顕著になった動きは、パート・アルバイト労働者の急増である。この背景には産業構造のサービス化があるが、経営環境が大きく変わる時代に、人件費を固定費として抱え込むリスクを避けたいとする雇用主の姿勢もあると考えられる。

財政赤字の拡大と国債の累増
 景気の低迷、累次の経済対策によって、財政状況は九〇年代に急激に悪化した。一般会計の税収額は、九〇年度に六十兆円のピークをつけた後は頭打ちとなり、九九年度(補正後)には四十五兆円台へと急低下した。国債発行額は八〇年代には減少傾向をたどっていたが、九二年度以降は経済対策に伴う補正予算もあり、発行額実績が大きく膨らんだ。国債残高は九九年度末時点で三百三十五兆円に上る見込みである。

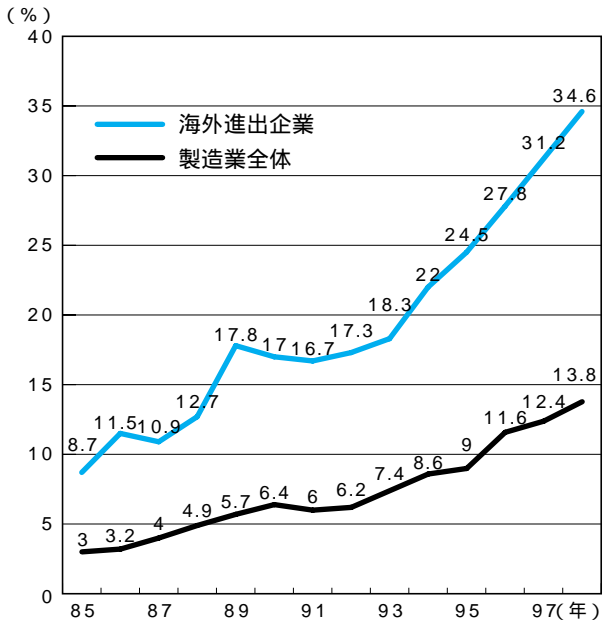
中央と地方を合わせた一般政府の債務残高のGDP比率は、九〇年代半ばから急速に悪化し、九九年度末には二二〇%を超える見通しである。これは財政建て直しに成功した米英や、EU統合に向け、同比率を六〇%に抑制してきた独仏と比較して、飛び抜けて高水準となっている。政府

図表3 設備投資判断の基準



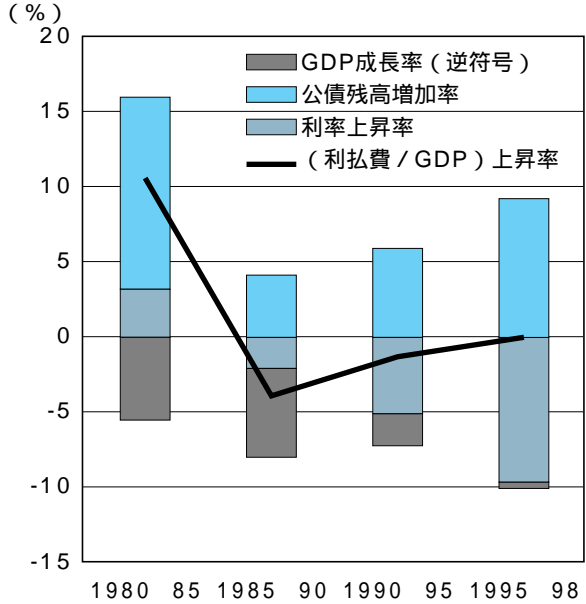
(備考) 日本政策投資銀行「1998・99・2000年度設備投資計画調査報告」(1999年10月)

図表5 海外生産比率の推移



(備考) 通商産業省「海外事業活動基本動向調査」法人企業統計により作成。

図表4 公債利払 / GDP比率変化の要因



(備考) 経済企画庁「国民経済計算年報」、大蔵省「財政データブック」により作成。

債務の増大はこれまでは金利が低下を続けたことから、利払いの増加にはつながらなかったが、金利のさらなる低下の余地は小さくなっている(図表4)。

急速に高まった海外生産と製品輸入

九〇年代には、グローバル化が大幅に進展した。日本企業の海外進出の加速を反映して、八〇年代までは五割であった海外生産比率は、九〇年代半ばから急速に上昇し、九八年現在一三・八%に達した。海外進出をしている企業だけで見れば、三分の一以上が海外で生産されるまでになった(図表5)。

同時に輸入に占める製品の比率も上昇し、九九年上期現在で六四%を占めるまでになった。このうちASEANからの輸入に占める製品の比率は六一%、NIEsからの輸入に占める製品の比率は八四%にまで高まった。

広がるIT(情報技術)の利用

グローバル化とともに、ITの利用は九〇年代の大きなつねりとなり、さらに拡大する勢いである。九〇年代には、GDPに対する情報通信支出の割合も各国で上昇した。日本は九六年から急増し、米英の水準に近づいた(図表6)。

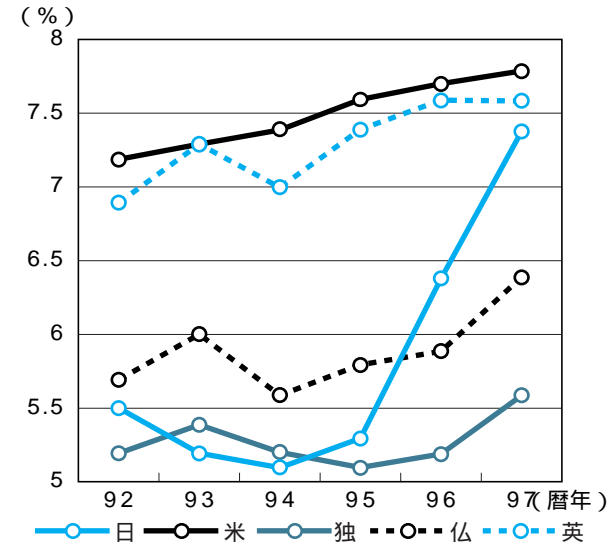
携帯電話の普及が九〇年代半ばの情報化の第一波とすれば、米国経済の活況の大きな要因ともなっているインターネットの普及は第二波であろう。米国商務省によれば、一九九八年現在、インターネットにアクセスできる人口が全人口に占める比率は、米国、カナダ、北欧、素州などで、三割を超えているのに対し、日本は西欧と並んで一〇%程度でしかない。

た。ただし、この比率は急速に上昇しており、本格的な普及段階に入っていくことであろう。

今後の課題

日本経済は、九〇年代の成長率低下とリスク不安増大の時期を経て、緩やかな回復へのスタートラインにいた。前途には、労働人口の減少や、政府債務の問題など構造的課題が横たわっているが、グローバル化や情報化など、新しい環境に適應する構造変革を進めることによって、活力を引き出すことが重要ではないだろうか。(文責 荒井信幸)

図表6 情報通信支出のGDP比



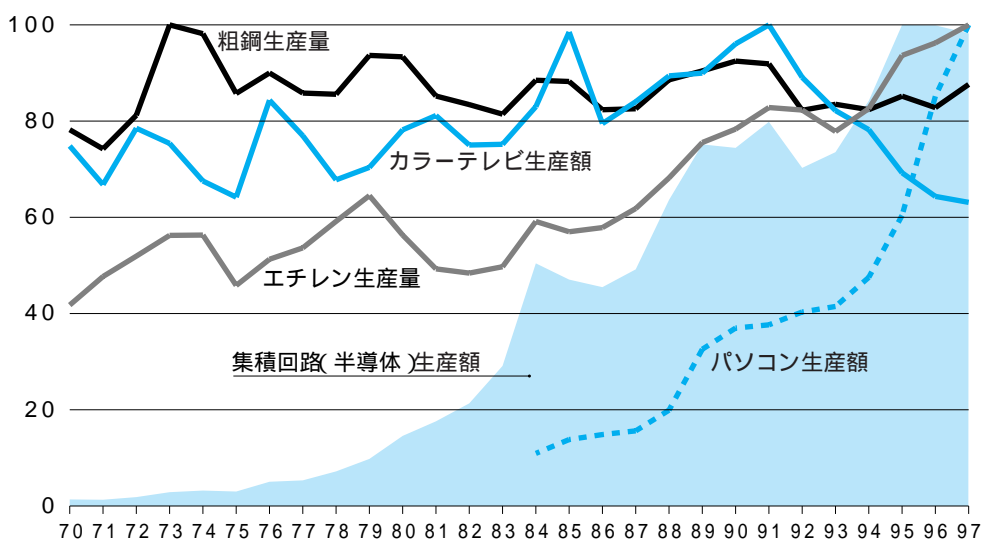
(備考) 1. OECD資料により作成。
2. 情報通信支出は、情報・通信関連のハードウェア、サービス、ソフトウェアの購入を含む。

注:本稿は、「調査」(二〇〇〇年一月発行)「最近の経済動向 90年代を振り返って」などをまとめたものである。

グラフで見える日本産業の軌跡

日本政策投資銀行調査部産業調査班

図1 主要産業の長期データ推移（製造業）



(注) 各品目ともピーク年を100として指数化(名目値)
 (出所) 日本政策投資銀行「長期産業データ集」99/10より作成

本稿では、日本政策投資銀行調査部が発行した「長期産業データ集」グラフで見る日本産業の軌跡の統計をもとに、わが国産業の軌跡をたどり、将来像を展望してみた。

製品・サービスのS字カーブ・サイクル

さまざまな産業がくりだす製品やサービスの生産、売り上げの長期データには、萌芽期、成長期、成熟期、安定期(衰退期)という市場の成熟度によるS字カーブ・サイクルがある。図1に示した製造業は、技術進歩と密接な関係があり、萌芽期から二十五〜三十年間で技術が成熟化し市場も安定期(衰退期)に入る。鉄鋼の粗鋼生産量は七〇年代ですでに安定期に入っているのに対して、集積回路(半導体)の七〇〜九〇年代は成長期にあたり、パソコンは九〇年代後半から急速な成長を遂げた。もつ一つの要素として、製造業にはどこで生産するかという最適地生産も加わる。すなわち、為替や人件費などの「コスト要因から生じた比較優位による国際化(地域的な広がり)の影響のもとでS字カーブが描かれていく。カラーテレビや繊維製品(国内生産はアジア地域への海外生産シフトのための衰退期にある。他方、石油化学(エチレン生産量)は、粗鋼と同じよ

うに国内需要は成熟化しているが、アジア向け輸出が好調で九〇年代に入ってもS字カーブを描いていない。

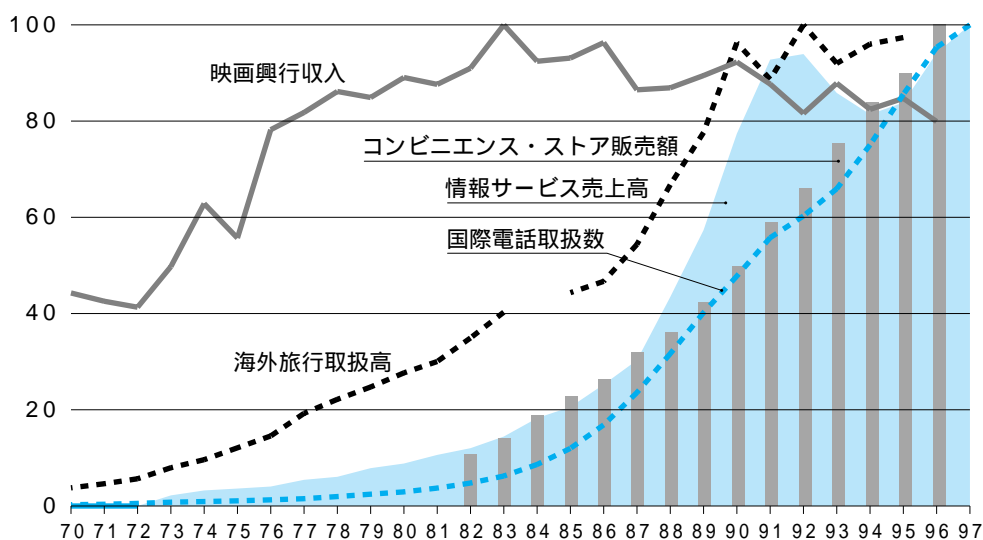
一方、図2に示した非製造業では、最終消費に近い分野でサービスの選択肢が増えるなか、他の競合品目との比較優位により、S字カーブの成長期の長短が決まる。映画興行収入はテレビ・ビデオとの競合によりすでに七〇年代から安定期にある。海外旅行の取扱高は、海外旅行者数が増加の一途をたっているものの競争激化や円高による価格低下が影響して九〇年代に入り伸び悩んでいる。他方、情報サービス売上高、国際電話取扱数などは情報化や国際化の流れとともに成長期にあり、流通分野においてはコンビニエンスストアのように消費者の利便性に応える事業形態が既存の事業者を淘汰する方たちで成長している。

絶対的・相対的ニーズへ

長期産業データ集のなかから、七〇〜九〇年代を十年ごとに分けて、産業別に何が成長(衰退)したかを表1のように整理してみた。

まず産業の側からみていく。素材型製品では、窯業・土石や非鉄金属の欄に並んだ品目の変遷を見てわかるように、光

図2 主要産業の長期データ推移（非製造業）



(注) 各品目ともピーク年を100として指数化(名目値)。海外旅行取扱高の84年データは未公表
(出所) 日本政策投資銀行「長期産業データ集」99/10より作成

マイナー、マイクセルミックスなど新素材や高機能材料が次々に登場してきた。加工組立型製品でも、電気機械の欄にある数多くの品目のように、技術進歩に伴って半導体、液晶など軽量化・小型化された部品やこれらを組み込んだ携帯電話やパソコンなどの品目が成長している。今後

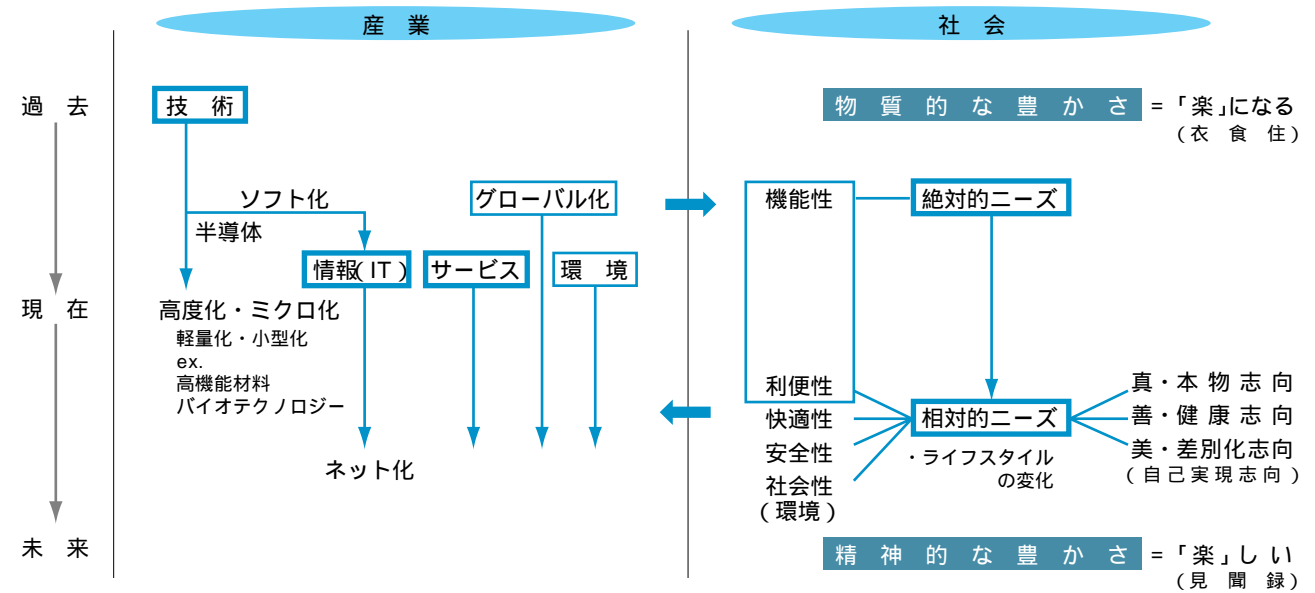
もこれらの分野は、マイクロ化やデジタル化の流れのなかで世代交代を繰り返しながら成長すると思われる。ただし、総じて技術は高度化しながら細分化しているため、電気機械(民生用)、輸送用機械といった産業単位でみると、これまでのような高い成長は期待できなくなりつつある。

次に社会の側からみる。かつて、製品の数やサービスの質が乏しく、販売ルートも限られていた時代、われわれには製品やサービスを選択する余地がほとんどなかった。当時の選択基準は不良品ではないか、信頼できるかどうかだった。しかし、製品やサービスが多様化し生活が豊かになると、図3に示すように、消費者のニーズは、購入する製品が不良品かどうか(機能)という絶対的ニーズから、より消費者意識に密着した相対的ニーズ(利便性、快適性、安全性)へと移ってきた。いわば製品やサービスのソフト化が重要になった。例えば、冷蔵庫を購入するとき物を冷やすという基本的な機能を優先している消費者がどのくらいいるだろうか。大半は冷凍食品依存のライフスタイルに合った、冷蔵庫の大きさや、好みの色やデザインといった利便性や快適性を重視している。こうした消費者の視点のほか、社会全体からの視点では、社会的に有害でないこと(環境)も重要なニーズになりつつあり、環境装置(一般機械)は九〇年代に入り成長している。

加えて社会の物質的な豊かさに満たされた人々は、精神的な豊かさを求めるようになる。自由時間を増やし余暇を楽しむライフスタイルへ変化していく。二十一世紀のニーズは本物志向、健康志向(安

一般機械 ²⁾	電気機械(民生用) ³⁾	電気機械(産業用)	電気機械(部品)	精密機械	輸送用機械	農業・林業	鉱業
液晶パネル製造装置、環境装置 半導体製造装置 軸受	カーナビゲーションシステム CD・MDプレーヤー 冷蔵庫	携帯電話、パソコン 半導体測定器 合計、電池	液晶 合計、半導体、電子管		宇宙工業 中古車(販売)、航空機	木材(輸入)	原油(輸入)
合計、ミシン、エアコン、自動販売機	合計、洗濯機、電子レンジ	ファクシミリ、汎用CP、重電		合計、ウォッチ、スチルカメラ	自動車(国内) 二輪車	野菜 荒茶	LPG・石炭(輸入)
プラント(輸出)							原油(輸入)
	合計、TV、VTR、ステレオセット ラジオ付きカセット ラジオ			スチルカメラ ウォッチ	自動車(国内)、自転車 二輪車 造船(70年代)	野菜 葉たばこ	石炭
リース	旅行	アミューズメント	レジャー産業	広告	教育サービス	外食産業	
		著作権、DVD、テレビゲーム					
リース(車、コンピュータ)	海外	レコードCD	余暇支出	折込/ダイレクトメール 総広告、雑誌、TV	総額、家庭教師・塾	フランチャイズ・チェーン 外食費、給食(病院等)	
合計	国内、国内、海外	洋画、CDビデオレンタル(店) 映画、邦画	スポーツ	新聞、ラジオ		酒場等 学校給食、喫茶店	
						学校給食、喫茶店	

図3 産業と社会のかかわり



(出所) 関義雄/馬淵キノエ「豊かな社会の商品学」大学教育出版、徳久芳郎「キーワードは真善美」日本経済研究センター会報98.12.1.などから作成



注*:本書は、わが国の産業構造の変遷をみるために役立つと思われる項目(一六二系系列)を拾い出し、一九七〇年まで遡って生産データなどを収録している。製造業だけでなく、GDPの約七割を占める第三次産業やサービス業について充実を図り、網羅性を高めた。また、グラフを多用し索引を設けることで、利便性の向上を図った。

全志向(差別化志向(自己実現志向)に分けることもできる。この多様なニーズをサポートするのがサービス産業であり、レジャー、外食、教育など多くの分野で市場が拡大している。さらに情報技術(IT)が新たな成長分野を生み出してきた。例えば携帯電話やパソコン(電気機械)、衛星放送(情報通信)、インターネット・ショッピング(商業)などである。

つまり、技術進歩を伴う製品の質の向上や多様化とともに、製品 サービス 情報という流れもあり、これにうまく乗れる企業が成長することになる。「企業」が「産業」という枠を超えて、これから成長する「事業」領域(ドメイン)へいかに転換していくのが「経営」や「組織体」(人的資源と情報の融合)の再生が喫緊の課題である。

(文責 鍋山 徹)

表1 産業別の主要品目の年代別成長(衰退)推移

	70年代	80年代	90年代	食品	繊維	紙・パ	出版印刷	化学	石油・石炭	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属製品
製 造 業	↑	↑	↑	茶類 清涼飲料 冷凍食品	外衣(輸入)	紙	マルチメディア出版物 書籍・雑誌	プラスチック エチレン、医薬品		ファインセラミックス ガラス繊維、石膏ボード		光ファイバー 銅、アルミ(輸入)、アルミ製品	
	↑	↑	→	酒類	化学繊維		新聞		石油製品	セメント	鋼材(自動車)	電線・ケーブル アルミ再生地金 鉛	金型、工具、ばね バルブ* 鉄構物、サッシ
	↓	↓	↓		糸、織物				石炭製品	板ガラス、陶磁器	粗鋼	亜鉛 アルミ新地金	
	70年代	80年代	90年代	建設	商業	不動産	旅客輸送	貨物輸送	倉庫	エネルギー、電力	情報通信 ⁴	情報通信(放送)	消費者物流
非 製 造 業	↑	↑	↑	ドラッグストア、インターネットショッピング エコノミ(セレクト型) コンビニエンスストア、フランチャイズチェーン* スーパー(飲食料品)、ショッピングセンター*	卸売*、小売*	オフィス着工面積	国際・国内旅客、航空、自家用車	国際・国内貨物、トラック	普通倉庫	エネルギー供給、電力量	携帯電話、ISDN、インターネット ファクシミリ	衛星放送 テレビ収入、CATV	宅配便、国内小包 郵便
	↑	↑	→	住宅着工			国際・国内旅客、航空、自家用車	国際・国内貨物、トラック	普通倉庫	エネルギー供給、電力量	国際電話、情報サービス	テレビ収入、CATV	郵便小包
	↓	↓	↓			土地取引件数	乗合バス、旅客船、フェリー	鉄道	鉄道		国際電話、情報サービス	ラジオ収入*	郵便小包
											公衆電話(数)	公衆電話(数)	
												電報	

(注) ↑: 増加傾向、→: 横這い、↓: 減少傾向(名目値)
 *は金額(生産額・販売額)。その他は数量(生産量等)。
 *1: 農業、林業、鉱業を含む。*2: 事務用機械は↑↑→。*3: TV・VTRは↑↑↓。*4: 固定電話は↑↑↑。
 (出所) 日本政策投資銀行「長期産業データ集」99/10より作成

3. 情報発信

「環境スタディツアー」の開催について

政策銀行は、世界銀行研究所とともに「環境スタディツアー」を開催いたしました(12月2日～8日)。「環境スタディツアー」では、環境問題での取り組みが急がれる東アジアの6カ国から各国の環境庁および開発銀行等の幹部クラス12名を日本に招き、世銀と共同で開発した環境対策先進事例に関する教材で取り上げた新日本製鐵、電源開発、住友林業の3カ所の事業所を訪問するとともに、環境庁、地方自治体ならびにNGO等、日本の環境政策上重要な役割を果たしてきたさまざまなセクターとのディスカッションの機会を設けました。

(問い合わせ先)

本店国際協力部 電話 03(3244)1986



最近の調査レポート等

政策銀行では、経済・産業・金融・経営等の各分野についての調査・研究成果を発表しています。最近の発表テーマには以下のものがあります。

1) 調査

- ・「消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境」(調査1号)
- ・「1998.99.2000年度設備投資計画調査報告」(調査2号)
- ・「わが国環境修復産業の現状と課題」(調査3号)

(問い合わせ先)

本店調査部 電話 03(3244)1840



2) 海外駐在員事務所報告

- ・「ドイツにみる地方分権社会がイメージするもの - 自分の街の存在感を示そう - (自動車ナンバープレートを活かせ)」
- ・「英国における中心市街地活性化動向」

- ・「規制と賑わい空間の共生 - ニューヨークの中心市街地ソーホーについて - 」
- ・「都市開発と地球環境 - 工場・倉庫跡地の再利用を図るストックホルム市の都市計画と環境プログラム - 」
- ・「ドイツの街づくりにみる地域アイデンティティの重要性 - 世界一の大聖堂へのこだわり - ウルム市 - 」
- ・「ブラウンフィールド・マネージメント - 米国における環境汚染地区再生への取り組み - 」

(問い合わせ先)

本店国際部 電話 03(3244)1770

3) 統計資料集等

わが国の経済や産業の動きを把握するのに必要なデータ集等を提供しています。

- ・「経済・産業メモ(月次)」
- ・「主要経済社会指標(月次)」
- ・「統計要覧(年次)」

(問い合わせ先)

本店調査部 電話 03(3244)1840

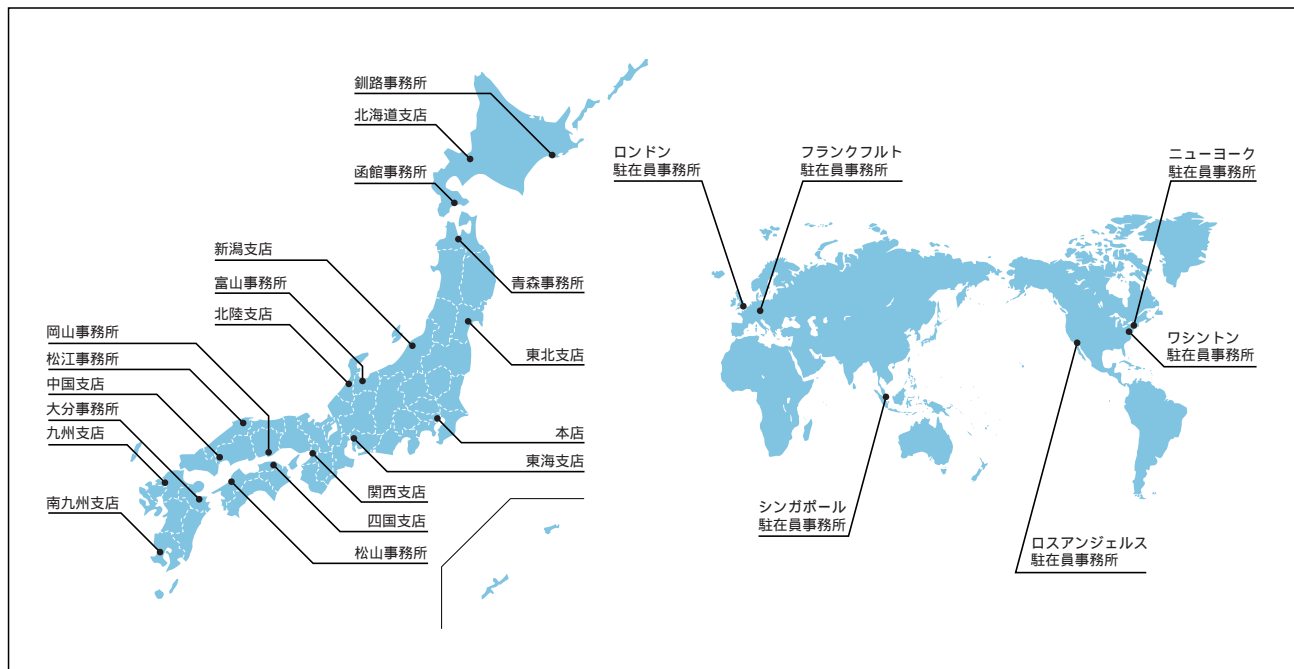
- ・「産業経済インデックス(月次)」

(問い合わせ先)

本店情報センター 電話 03(3244)1889

4) 支店・事務所関連

このほか、支店・事務所からも地域政策、地域経済の動向等に関する情報発信を行っております。



日本政策投資銀行プロフィール

設立 平成11年10月1日

資本金 8,654億円(全額政府出資、99年12月現在)

総裁 小粥正巳

業務

1) 長期資金の供給等(出融資、債務保証等)

2) プロジェクト支援

3) 情報発信

投融資等残高(99年10月現在)18兆9,825億円

職員数 1,387人

国内ネットワーク

本店: 東京 / 10支店: 北海道(札幌) 東北(仙台) 新潟、北陸(金沢) 東海(名古屋) 関西(大

阪) 中国(広島) 四国(高松) 九州(福岡) 南九州(鹿児島) 8事務所: 函館、釧路、青森、富山、松江、岡山、松山、大分

海外ネットワーク

6海外駐在員事務所: ワシントン、ニューヨーク、ロンドン、フランクフルト、ロスアンジェルス、シンガポール

「日本政策投資銀行設立記念シンポジウム」の開催

政策銀行では、平成11年11月30日に東京大手町の経団連ホールにて設立記念シンポジウムを開催いたしました。当日は、来賓代表として宮澤大蔵大臣より、「一昨年来の貸し渋り対策での資金供給および今般の経済新生対策でのベンチャー企業支援等、政策金融機関の機能が重要であること」ならびに「従来どおり地域への金融的支援についても十分な配慮をお願いしたい」とのごあいさつをいただきました（シンポジウムの内容については本文をご参照ください）。

1. 業務関連

「経済新生対策」の本行関連拡充事項（平成11年度第2次補正予算）

政府の「経済新生対策」の1つの柱であるベンチャー企業向け金融対策の一環として、政策銀行では以下の対応を図ります。

1) ベンチャーインキュベーションファンド創設

政府系ベンチャーキャピタルの「新規事業投資株式会社（政策銀行も出資）」および民間ベンチャービジネス支援団体が共同でファンド（投資事業組合）を形成し、情報通信、バイオ等の先端的かつ重要な分野に事業計画策定から経営者の選定等の事業化までの一貫したベンチャー企業育成を行います。

2) 知的財産権担保等の一層の活用によるベンチャー企業への支援

一般に物的担保が不足するために民間金融機関からの融資等が受けにくくなっているベンチャー企業に対して、ベンチャー企業の発行するワラント債の取得や民間金融機関からの融資の際の保証を積極的に行うとともに、これまで行ってきた特許権、プログラム著作権等の知的財

産権担保を十二分に活用した融資も積極化していきます。

3) 産学官連携による先進的技術開発プロジェクト事業化における中堅企業等への支援

今後、成長の期待できる情報通信、バイオ、高齢化対策、環境対策等のリーディング産業を育成するために、大学や公的研究機関において研究され一定の有用性が認められた先進的な技術の事業化について、知的所有権担保等を活用した融資により、ベンチャー企業に加えて中堅企業等による事業化を支援していきます。

外債（第1次政策銀行債券）発行について

政策銀行は、平成11年11月に政府保証によるユーロドル建て外債を発行しました（発行額7億5000万米ドル（約790億円）期間12年、表面利率6.875%）。

旧開銀、旧北東公庫時からの発行累計額は、約1兆7600億円に達しており、発行市場もユーロドル、ユーロ円等多岐にわたっています。

第1回運営評議員会の開催について

政策銀行では、主務大臣が作成した3年間の政策事項である「中期政策方針」に従って業務を行い、各事業年度ごとに「投融资指針」を作成・公表します。また、外部有識者による「運営評議員会」を設置し、中期政策方針に記載された事項に係る業務の実施状況を検討・公表します。

平成11年12月15日、第1回運営評議員会（会長：豊田章一郎氏）が開催され、運営評議員に対して本行業務についての報告を行いました。

*運営評議員（五十音順、敬称略。印は会長）	
茅 陽一	慶應義塾大学大学院教授
岸 暁	（株）東京三菱銀行頭取、前全国銀行協会連合会会長
坂本春生	（株）西武百貨店代表取締役副社長兼センソ総合研究所理事長
清水 仁	東京急行電鉄株代表取締役社長、（社）日本民営鉄道協会副会長
新宮康男	住友金属工業株相談役名誉会長、前社関西経済連合会会長
杉田亮毅	（株）日本経済新聞社代表取締役専務
豊田章一郎	トヨタ自動車株取締役名誉会長、（社）経済団体連合会名誉会長
森地 茂	東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻教授

「平成12年度投融资計画」について

平成11年12月24日、平成12年度財政投融资計画の政府案閣議決定を受け、政策銀行は「平成12年度投融资計画」を発表しました。

1) 投融资計画額 2兆2300億円（対前年度比 24%）

2) 新規重点事項

- ・民間資金を活用した社会資本整備の促進（PFI）
- ・環境対策の推進
- ・情報通信ネットワーク整備の推進
- ・地域交通基盤のバリアフリー化
- ・優良な都市開発の推進・跡地の有効利用
- ・地域雇用創出への支援強化
- ・寒冷地産業活動活性化
- ・大規模基地への企業立地促進

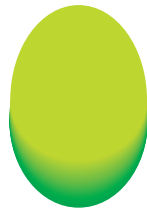
2. プロジェクト支援関連

「PFI相談センター」の開設について

政策銀行では、PFI事業の推進に関しての地方自治体や民間企業からの相談に対応すべく、12月から本店プロジェクトファイナンス部、地域企画部、地方開発部および国内の支店事務所内に「PFI相談センター」を設置しています。

PFI相談センターでは、PFIの考え方、具体的な事業の進め方、ファイナンスの留意点等、地方自治体等がPFIを検討するうえでの基本的な事項についての助言を行います。

（問い合わせ先）本店プロジェクトファイナンス部 電話03(3244)1590

**DBJ****日本政策投資銀行**

Development Bank of Japan

卵の形は「創造」「エネルギー」の象徴であり、色調と合わせて経済社会のニーズに応えるために積極的にトライし、内部から新しいものを生み育てていく、若々しく逞しい行動力を表しています。

